

# 令和5年度 第3回政策推進会議報告

日 時 6月20日 13時30分～14時30分

場 所 WEB 会議室

出席者 17人

## 1 (仮称) 尼崎市多文化共生社会推進指針の策定に係る「市民意見聴取に係る施策の概要」及び「政策形成プロセス計画書」の公表について

総合政策局長から資料に基づき報告。(以下、質疑等)

- ・(森山副市長) 各局、外国人アンケートの調査結果を確認していただき、それぞれの局で実施する取組においても積極的に活用してほしい。また、自分の局で掴んでいる情報があれば総合政策局へ共有してほしい。
- ・(総合政策局長) 1点、補足である。本アンケート結果については、市議会の各会派へも既に内容を説明済みである。そのため、議会から各局に対し、対応状況等についてを問われる可能性がある旨、申し添えさせていただく。
- ・(市長) 今後、外国人が増えていく中で、多様な方々とどのように共生していくかは大きなポイントとなる。アンケートの項目にもある医療へのアクセスの問題、住居の問題、教育の問題など、各局それぞれに関係する課題が見えてきている。また、各課の担当で、外国人と接したときの対応で色々と困ったことなどがあれば吸い上げてもらい、どのようなツールがあれば言語的な不便を感じている人やその他様々な事情を抱えている人に対して情報アクセスがしやすいかなど、全庁的に知恵を出していただく必要がある。本件はそのスタートでもあるので、各局当事者感をもって課題に向けての解決策を提案してほしい。

## 2 令和4年度あまっ子ステップ・アップ調査の結果について

増田教育次長から資料に基づき報告。(以下、質疑等)

- ・(市長) 資料のまとめ①② (p13) で記載の『「わかった」「できた」を実感できるような、さらなる授業力の向上』とは、どのような授業のありようを目指すのか。小学校と中学校でそれぞれやり方が異なると思うが、自分で思考を働かせることを重視するのか、それとも、繰り返し教えることを重視するのか、そのような点を緻密に見ていくとさらに良いと思う。
- ・(増田教育次長) 主体的・対話的な深い学びというのは今後必要になってくると思う。①の「わかった」「できた」というところは、子どもたちは教えられたことをそのまま覚えるという受身的な発想ではなく、自ら考え発表することや、話し合っって協力することをもって実感できるものであるため、そういった方向で授業を進めていきたいと思う。

小学校から中学校に上がるのと同時に色々な難しさが出てくる。小中が連携し、中1のギャップを小さくしてあげる取組を今後も続けていきたい。

資料 p13 まとめ

①すべての児童生徒が、授業の中で、「わかった」「できた」を実感できるような、さらなる授業力の向上と個別最適な学びの提供が必要であること。

②義務教育9年間を見通して、計画的に、学びを支える基礎・基本を身に付け、つまづきがあるまま次の学年にあがらないための具体的な方策が必要であること。

### **3 その他**

○総合政策局長から、令和5年度10万人わがまちクリーン運動への職員参加実績について説明。

以 上